

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年2月10日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期
(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 前第3四半期 連結累計期間	第130期 当第3四半期 連結累計期間	第129期 前第3四半期 連結会計期間	第130期 当第3四半期 連結会計期間	第129期
会計期間	自 2009年 4月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 4月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 10月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 10月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日
売上高 (百万円)	979,818	1,126,840	361,890	393,463	1,359,631
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,270	68,667	4,592	28,203	9,006
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	19,446	43,779	13,126	18,860	14,158
純資産額 (百万円)			503,832	633,092	518,216
総資産額 (百万円)			1,530,884	1,580,940	1,556,796
1株当たり純資産額 (円)			326.76	359.27	336.65
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	13.90	27.74	9.38	11.58	10.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)		26.22		10.96	
自己資本比率 (%)			29.9	37.0	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,017	56,740			166,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,850	30,987			121,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,726	4,698			43,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			71,392	91,506	64,327
従業員数 (人)			37,739	38,508	37,936

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第129期前第3四半期連結累計期間、第129期前第3四半期連結会計期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	38,508
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	6,846
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、雇用情勢は依然厳しく、欧州の財政状況への懸念があったものの、中国などアジア新興国の高成長や各国経済対策の効果などに支えられて、総じて景気の拡大が続いた。国内経済も、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然厳しいものの、アジア向けを中心とする輸出の拡大を背景に内需も緩やかに持ち直し、総じて回復基調をたどった。ただし、昨年秋以降はこれまでの消費刺激策縮小に伴う反動などを受けて、景気は足踏み状態となっている。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトIT - (Innovation TORAY)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを引き続き推進している。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比8.7%増の3,935億円、営業利益は同86.8%増の274億円、経常利益は同328億円改善の282億円、四半期純利益は同320億円改善の189億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え、一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手SPA等向け縫製品を含め販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業やポリエステル長繊維事業等、総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は1,683億円、営業利益は120億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約111億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約121億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約58億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、家電製品の販売増等による需要回復が続き、フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途等の工業材料分野全般で販売が堅調に推移した。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は939億円、営業利益は77億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約182億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約57億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約166億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が一部調整に入ったものの、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要が継続して拡大しており、電子部品・タッチパネル用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料等が好調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は604億円、営業利益は96億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約148億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加した。併せて、需給バランスが緩んだため下落していた販売価格の値戻しに注力した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は177億円、営業利益は7億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約149億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が引き続き拡大した。国内子会社では、商事子会社が取扱高を伸ばしたが、エンジニアリング事業の業況は低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は363億円、営業損益は7億円の損失となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”、経口そう痒症改善剤「レミッチ®」の販売数量の拡大が継続した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は138億円、営業利益は20億円となった。

医療材の生産規模は約45億円（販売価格ベース）となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費が設備投資額を上回ったことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を143億円上回ったほか、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が41億円となったこと等により、前四半期連結会計期間末比170億円（22.9%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には915億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比47億円（22.5%）増の256億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が270億円（前年同四半期連結会計期間比350億円増）、減価償却費が177億円（同12億円減）であった一方、売上債権の増加額が91億円（同196億円減）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比14億円（11.0%）減の113億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が100億円（前年同四半期連結会計期間比34億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比34億円（526.3%）増の41億円となった。これは、短期借入金の純増加額が170億円（前年同四半期連結会計期間比241億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が152億円（同121億円増）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は114億円である。

(5) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、仕掛品、現金及び預金が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比767億円増加したため、有形固定資産の減少を主因に固定資産は同525億円減少したものの、資産合計では同241億円増加し1兆5,809億円となった。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前連結会計年度末比907億円減少の9,478億円となった。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前連結会計年度末比1,149億円増加の6,331億円となり、このうち自己資本は5,854億円となった。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比61億円増加し、143億円の資金収入となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額(総額) (百万円)	完了予定		完成後の 増加能力
					変更前	変更後	
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	16,400	2013. 3	2013. 2	生産能力 14%増加

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Toray Films Europe S.A.S.	フランス サンモーリス・ ド・ベノ市	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム生産設備の新設	2010.12

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレン フィルム生産設備 の増設	3,180	-	2010.11	2013. 5	生産能力 6%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、増資資金、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,224,312
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105.6
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105.6 資本組入額 553
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2011年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、2011年1月1日に開始する四半期に関しては、2011年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2011年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、() S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

- (2) 2013年3月13日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

（ ） Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関（以下「S&P」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関（以下「Moody's」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、（ ）S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成（合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。）を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理なく（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日	-	1,631,481	-	147,873	-	136,727

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2010年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2010年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,112,000	1,623,112	
単元未満株式	普通株式 7,069,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,623,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が942株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2010年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,280,000		1,280,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公 園2-1	20,000		20,000	0.00
計		1,300,000		1,300,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	561	549	484	465	485	477	476	482	499
最低(円)	526	451	423	420	442	442	452	459	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新事業開発部門長 技術センター（技術開発推進室）・エンジニアリング部門（エンジニアリング開発センター）担当 技術センター企画室長 E & Eセンター長	常務取締役 新事業開発部門長 技術センター（技術開発推進室）・エンジニアリング部門（エンジニアリング開発センター）担当 技術センター企画室長	佐野 高 男	2011年1月1日
取締役 生産本部（高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター）担当	取締役 技術センター（機能資材・商品開発センター）・生産本部（高次加工、テキスタイル開発センター）担当	佐々木 久 衛	2011年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,753	64,384
受取手形及び売掛金	⁵ 289,145	258,934
商品及び製品	133,752	141,012
仕掛品	90,606	67,645
原材料及び貯蔵品	58,465	55,905
その他	⁵ 61,030	55,120
貸倒引当金	2,624	2,529
流動資産合計	717,127	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,405	187,292
機械装置及び運搬具(純額)	235,424	250,649
土地	69,735	70,371
建設仮勘定	35,890	55,045
その他(純額)	15,211	16,987
有形固定資産合計	¹ 535,665	¹ 580,344
無形固定資産		
投資その他の資産	9,299	10,361
投資有価証券	160,197	161,124
その他	161,311	167,299
貸倒引当金	2,659	2,803
投資その他の資産合計	318,849	325,620
固定資産合計	863,813	916,325
資産合計	1,580,940	1,556,796

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 170,178	162,997
短期借入金	96,846	134,013
1年内返済予定の長期借入金	34,148	32,238
コマーシャル・ペーパー	-	22,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	12,684	12,632
引当金	9,110	15,737
その他	5 131,344	124,349
流動負債合計	474,310	513,966
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	260,466	290,922
退職給付引当金	66,015	67,064
その他の引当金	5,964	6,043
その他	21,093	20,585
固定負債合計	473,538	524,614
負債合計	947,848	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,739	85,803
利益剰余金	368,308	332,107
自己株式	1,155	1,141
株主資本合計	651,765	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,638	24,139
繰延ヘッジ損益	293	159
為替換算調整勘定	88,738	66,576
評価・換算差額等合計	66,393	42,596
少数株主持分	47,720	47,106
純資産合計	633,092	518,216
負債純資産合計	1,580,940	1,556,796

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	979,818	1,126,840
売上原価	809,081	901,386
売上総利益	170,737	225,454
販売費及び一般管理費	¹ 150,553	¹ 155,488
営業利益	20,184	69,966
営業外収益		
受取利息	492	476
受取配当金	1,546	1,917
持分法による投資利益	-	5,719
雑収入	3,278	3,195
営業外収益合計	5,316	11,307
営業外費用		
支払利息	7,034	4,962
持分法による投資損失	15,960	-
雑損失	9,776	7,644
営業外費用合計	32,770	12,606
経常利益又は経常損失()	7,270	68,667
特別利益		
有形固定資産売却益	308	561
投資有価証券売却益	109	1,662
特別利益合計	417	2,223
特別損失		
有形固定資産処分損	3,320	3,243
減損損失	2,018	-
投資有価証券評価損	2,194	2,742
関係会社事業損失	311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,410
その他	971	578
特別損失合計	8,814	7,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,667	62,917
法人税等	² 2,192	² 15,959
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,958
少数株主利益	1,587	3,179
四半期純利益又は四半期純損失()	19,446	43,779

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
売上高	361,890	393,463
売上原価	297,487	314,495
売上総利益	64,403	78,968
販売費及び一般管理費	¹ 49,712	¹ 51,522
営業利益	14,691	27,446
営業外収益		
受取利息	136	149
受取配当金	619	831
持分法による投資利益	-	1,564
雑収入	1,453	1,079
営業外収益合計	2,208	3,623
営業外費用		
支払利息	2,096	1,529
持分法による投資損失	16,151	-
雑損失	3,244	1,337
営業外費用合計	21,491	2,866
経常利益又は経常損失()	4,592	28,203
特別利益		
有形固定資産売却益	142	244
投資有価証券売却益	61	96
投資有価証券評価損戻入益	-	307
特別利益合計	203	647
特別損失		
有形固定資産処分損	1,703	1,529
減損損失	1,260	-
投資有価証券評価損	87	-
関係会社事業損失	303	-
その他	250	332
特別損失合計	3,603	1,861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,992	26,989
法人税等	² 4,357	² 7,271
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,718
少数株主利益	777	858
四半期純利益又は四半期純損失()	13,126	18,860

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,667	62,917
減価償却費	56,005	52,560
減損損失	2,018	-
のれん償却額	83	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	116	638
受取利息及び受取配当金	2,038	2,393
支払利息	7,034	4,962
持分法による投資損益(は益)	15,960	5,719
有形固定資産処分損益(は益)	3,012	2,682
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,096	1,080
売上債権の増減額(は増加)	43,955	38,103
たな卸資産の増減額(は増加)	28,874	24,945
仕入債務の増減額(は減少)	4,161	13,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,104	5,930
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,643	11,158
前払年金費用の増減額(は増加)	1,266	1,520
その他	5,208	2,385
小計	59,806	66,943
利息及び配当金の受取額	4,165	4,467
利息の支払額	7,871	5,272
仲裁裁定金の支払額	-	1,469
法人税等の支払額	8,083	7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,017	56,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,269	32,546
有形固定資産の売却による収入	1,060	902
無形固定資産の取得による支出	1,409	1,355
投資有価証券の取得による支出	444	571
投資有価証券の売却による収入	786	1,845
その他	1,574	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,850	30,987

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,171	31,633
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	62,000	22,000
長期借入れによる収入	17,329	12,435
長期借入金の返済による支出	10,436	37,606
社債の償還による支出	40,000	10,000
株式の発行による収入	-	101,265
配当金の支払額	6,929	7,522
少数株主への配当金の支払額	447	451
その他	380	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,726	4,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	3,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,194	27,164
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,392	91,506

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 2010年4月1日
至 2010年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲より除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数 139社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用の非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の変更

第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。

変更後の持分法適用の非連結子会社の数 51社

(2) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、出資持分の売却により1社を持分法の対象より除外した。

変更後の持分法適用の関連会社の数 37社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は21百万円、経常利益は23百万円、税金等調整前四半期純利益は1,433百万円減少している。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,442,327百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海東波尔斯精密塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高木織物㈱ほか</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 13,251百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,305 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,609 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> </table>	上海東波尔斯精密塑料有限公司	555百万円	P.T. Petnesia Resindo	499 "	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	546 "	計	1,600百万円	高木織物㈱ほか	683百万円	従業員に対するもの	191 "	計	874百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,305 "	差引額	455百万円	受取手形及び売掛金	9,992百万円	流動資産のその他	430 "	支払手形及び買掛金	6,609 "	流動負債のその他	181 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,453,887百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社</td> <td style="text-align: right;">832 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高木織物㈱ほか</td> <td style="text-align: right;">8,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,173百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 14,700百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>5</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円	P.T. Petnesia Resindo	569 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	832 "	計	2,338百万円	高木織物㈱ほか	8,918百万円	従業員に対するもの	255 "	計	9,173百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,290 "	差引額	470百万円
上海東波尔斯精密塑料有限公司	555百万円																																																
P.T. Petnesia Resindo	499 "																																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	546 "																																																
計	1,600百万円																																																
高木織物㈱ほか	683百万円																																																
従業員に対するもの	191 "																																																
計	874百万円																																																
貸出極度額の総額	1,760百万円																																																
貸出実行残高	1,305 "																																																
差引額	455百万円																																																
受取手形及び売掛金	9,992百万円																																																
流動資産のその他	430 "																																																
支払手形及び買掛金	6,609 "																																																
流動負債のその他	181 "																																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円																																																
P.T. Petnesia Resindo	569 "																																																
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	832 "																																																
計	2,338百万円																																																
高木織物㈱ほか	8,918百万円																																																
従業員に対するもの	255 "																																																
計	9,173百万円																																																
貸出極度額の総額	1,760百万円																																																
貸出実行残高	1,290 "																																																
差引額	470百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 17,756 百万円	1 保管費及び運送費 19,359 百万円
2 給料手当及び賞与一時金 35,399 "	2 給料手当及び賞与一時金 36,604 "
3 賞与引当金繰入額 2,704 "	3 賞与引当金繰入額 2,896 "
4 退職給付費用 3,915 "	4 退職給付費用 3,654 "
5 研究開発費 33,426 "	5 研究開発費 33,812 "
6 その他 57,353 "	6 その他 59,163 "
150,553 百万円	155,488 百万円
2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 6,145 百万円	1 保管費及び運送費 6,481 百万円
2 給料手当及び賞与一時金 9,778 "	2 給料手当及び賞与一時金 10,206 "
3 賞与引当金繰入額 2,576 "	3 賞与引当金繰入額 2,722 "
4 退職給付費用 1,212 "	4 退職給付費用 1,206 "
5 研究開発費 10,931 "	5 研究開発費 11,198 "
6 その他 19,070 "	6 その他 19,709 "
49,712 百万円	51,522 百万円
2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年12月31日)
現金及び預金 71,461百万円	現金及び預金 86,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68 "
現金及び現金同等物 71,392百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,821 "
	現金及び現金同等物 91,506百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,631,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,122千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,739百万円となっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,411	98,979	36,568
債券	840	681	159
その他	4,821	4,821	
合計	68,072	104,481	36,409

前連結会計年度末(2010年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,045	104,198	39,153
債券	840	695	145
その他	1,420	1,420	
合計	67,305	106,313	39,008

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	151,228	89,025	60,302	14,271	32,557	14,507	361,890		361,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	6,815	1,690	191	7,863	4,028	20,743	(20,743)	
計	151,384	95,840	61,992	14,462	40,420	18,535	382,633	(20,743)	361,890
営業利益又は営業損失()	6,675	3,405	4,955	1,026	283	184	14,476	215	14,691

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	396,327	242,749	167,603	35,249	94,344	43,546	979,818		979,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	491	14,727	4,872	456	24,747	12,015	57,308	(57,308)	
計	396,818	257,476	172,475	35,705	119,091	55,561	1,037,126	(57,308)	979,818
営業利益又は営業損失()	6,887	4,527	10,266	2,795	185	225	19,295	889	20,184

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	252,746	78,699	30,445	361,890		361,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,682	20,095	1,418	45,195	(45,195)	
計	276,428	98,794	31,863	407,085	(45,195)	361,890
営業利益又は営業損失()	8,130	6,428	163	14,395	296	14,691

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	695,649	204,359	79,810	979,818		979,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,877	45,156	2,721	108,754	(108,754)	
計	756,526	249,515	82,531	1,088,572	(108,754)	979,818
営業利益又は営業損失()	7,710	11,653	458	18,905	1,279	20,184

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2)欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	108,853	48,539	157,392
連結売上高(百万円)			361,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	13.4	43.5

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	289,346	128,094	417,440
連結売上高(百万円)			979,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	13.1	42.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2)欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	441,316	280,480	196,594	49,527	109,712	39,274	9,937	1,126,840		1,126,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	395	20,479	5,424	449	21,769	1	12,878	61,395	61,395	
計	441,711	300,959	202,018	49,976	131,481	39,275	22,815	1,188,235	61,395	1,126,840
セグメント利益又は損失()	25,507	19,767	30,905	1,971	2,242	5,328	700	81,936	11,970	69,966

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 11,970百万円には、セグメント間取引消去947百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,917百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	168,251	93,941	60,432	17,656	36,251	13,757	3,175	393,463		393,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	6,955	1,855	200	9,740	1	4,322	23,195	23,195	
計	168,373	100,896	62,287	17,856	45,991	13,758	7,497	416,658	23,195	393,463
セグメント利益又は損失()	11,957	7,687	9,619	731	701	1,994	291	31,578	4,132	27,446

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,132百万円には、セグメント間取引消去239百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,371百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円27銭	1株当たり純資産額	336円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	633,092百万円	518,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,720百万円	47,106百万円
(うち少数株主持分)	(47,720百万円)	(47,106百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	585,372百万円	471,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,629,359千株	1,399,388千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	13円90銭	1株当たり四半期純利益	27円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円22銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()	19,446百万円	43,779百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	19,446百万円	43,779百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,412千株	1,578,267千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		91,495千株

前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 9円38銭	1株当たり四半期純利益 11円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10円96銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()	13,126百万円	18,860百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()	13,126百万円	18,860百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,404千株	1,629,369千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		91,936千株

2 【その他】

2010年11月4日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2010年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

(1) 中間配当金総額 4,076百万円

(1株につき2円50銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2010年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月29日に東燃ゼネラル石油株式会社の子会社に対して出資し、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム事業の合併会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から2010年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。